



会社概要

- 本社所在地：東京都新宿区西新宿6-18-1 住友不動産新宿セントラルパークタワー11階
- 代表取締役：小清水 裕
- 従業員数：194名(2021年1月現在)
- 事業内容：Webサイト・システムの設計・開発・製造・テスト・運用保守、アプリの開発等
- URL：https://style-free.co.jp/



在宅勤務でも開発用サーバーへのアクセス可能 制度導入でライフ・ワーク・バランスが充実

在宅勤務導入をトップダウンで推進 テレワーク勤務規程の整備が急務

当社は、2007年にホームページの制作会社として設立した後、2014年からSler事業部を立ち上げ、今ではSES(システムの企画・設計の受託開発)とアプリ等の自社製品の開発に力を入れています。

2019年10月に働き方改革の観点からトップダウンでテレワークの導入が決まりました。社員が働きやすい職場環境を作ることで離職を防止し、採用を増やすことを目標に、プロジェクトがスタートしました。

元々自社開発したチャットによるコミュニケーションやクラウドサービスの活用も行っていましたが、自宅での業務を想定していなかったためオフィスではデスクトップパソコンを使用しており、在宅勤務を導入するにはノートパソコンを揃える必要がありました。プロジェクトを進める中、「はじめてテレワーク(テレワーク導入促進整備補助金)」を知り、申請を決めました。

自社に合ったテレワーク時の 労務管理や勤務規程を検討

申請に当たり、2019年11月から東京都のワークスタイル変革コンサルティング事業を活用し、労働時間制度をフレックスタイム制に変更できるか等、コンサルタントと相談

しながらテレワーク時の労務管理やテレワーク勤務規程を検討していきました。セキュリティについては、対象人数が少ないことからリモートデスクトップによる社内LANへのアクセス方法が導入しやすいとアドバイスを受け採用しました。専門的な知見から助言いただき導入の道筋を具体的に立てることができました。

利用回数に制限設けず柔軟に活用 在宅勤務でも機密性の高い作業を実施

2020年4月に「はじめてテレワーク」を活用し、リモートデスクトップとノートパソコン6台を導入しました。トライアルは、受託開発チームから6名を選定し、利用回数に制限は設けず、各担当が業務の状況を見て、上長に申請をすることで利用できます。勤怠管理については、元々クラウドで管理できるシステムを導入していただいたので、そのまま継続して活用しながら、始業・終業の連絡を上長に入れることにしました。

受託開発チームは、開発用サーバーにアクセスするため、社内作業を行う必要がありましたが、リモートデスクトップを活用し、自宅から自席のパソコンにアクセスすることで在宅勤務が可能になり、作業効率が向上しました。

コロナ対策で対象者を拡大 記事作成や営業でもテレワークを活用

2020年5月に「事業継続緊急対策(テレワーク)助成金」を活用し、20台のノートパソコンを追加しました。これにより在宅勤務できる社員は増えてきましたが、リモートデスクトップの数が足りなくなったため、受託開発チームではお客様の開発サーバーにアクセスできる社員を絞り、リモートデスクトップを活用できる社員のみで作業を集約する等の工夫をしました。

サウンドメディア部署は、記事作成業務が多いこと、営業部署は電話やメールでの商談が多いことからすぐに在宅勤務やモバイル勤務に移行できました。経理においては、契約書の対応に加え、会計システムがクラウド化されておらず、出社する必要がありました。そのため、テレワークで行える業務を切り出し、ローテーションで在宅勤務を活用しました。

リモート研修を推進 通勤時間削減で社員の学習意欲が向上

特にテレワークの活用が進んだのが教育部署で、これまで対面で行っていた研修をリモート研修にしました。最初は、コミュニケーションの難しさを感じていましたが、質問を工夫する等、回数を重ねることでお互いに理解が深まってきました。さらに、自社開発のeラーニングの録画機能



を活用した復習動画を配信し、いつでも見直すことができるようにすることでスキルアップの機会を作ることができました。

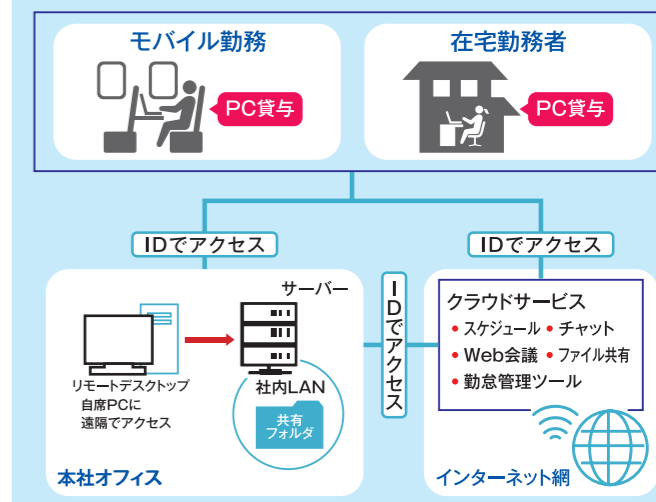
テレワークの制度化は、当初の目的と異なりますが社員の感染リスクを抑えることになりました。同時に、通勤時間の削減により生じた時間を家事の分担に使う社員が見られ、目標としていたライフ・ワーク・バランスに寄与しました。中には、開発のための新しい知識を学ぶ時間に活用する社員もいました。

郵便物の受け取りや書類の扱いが多い経理業務の電子化といった課題はありますが、引き続きテレワーク定着に向けチャレンジしていきたいと思っています。

テレワーク導入の流れと成果

- きっかけ**
 - ☑ 働きやすい職場環境の構築を目指す
 - ☑ 離職防止や人材確保のため
- コンサル**
 - ☑ 労務管理やテレワーク勤務規程の検討
 - ☑ 社外からのアクセス方法を検討
- 取組**
 - ☑ リモートデスクトップとノートパソコン6台を導入し、受託開発チームが在宅勤務をトライアル
 - ☑ ノートパソコンを追加し、在宅勤務を拡大
 - ☑ 社員教育をリモートにて実施
- 成果**
 - ☑ 家族との時間を創出し、ライフ・ワーク・バランスに寄与
 - ☑ 社員のプライベート時間が増え、学習意欲が向上

現在の運用方法



PROJECT leader



Sler事業部 セネラルマネージャー 菅 竜馬 様

トップダウンでの推進だったため、社内の意識統一がしやすく軌離はありませんでした。さらに、利用回数に制限を設けない等社員が利用しやすいルールにすることで活用が進みました。導入が進まない企業においては、経営者に必要性を伝えることから始めてみてください。

TELEWORK 実施者の声



Sler事業部 技術課 教育チーム 春日 廣彰 様

月1回の会議以外は在宅勤務をしています。通勤に費していた時間を活用してAIの勉強をしています。これは、現在自社開発しているサービスのシステム構築に必要な知識で、高い品質に仕上げるために必要でした。そうした時間を捻出できたことは大きな成果と感じています。